

事務事業名	家賃徴収事務	事務事業No.	50201000774	所属課	都市整備課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
様々な理由による住宅困窮者を入居させる公営住宅は、長引く不況の中、リストラ等による収入減者等、生活困窮者が多く入居しているため、家賃未納者が年々増加する傾向にある。しかし、一部の家賃未納者を見逃すことは、入居者間の公平性に欠き未納者を更に増加させてしまう傾向にある。平成16年度より長期滞納者に対し法的手段等を講じ裁判所より未納家賃の支払命令、建物の明渡請求命令を執行し入居者間の公正を正し、滞納額の減額を図る。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
収納率向上のためにも、保証人へ請求を行うこと。また、不能欠損の処理により不納債権を処分することが求められている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 安全で住みやすい居住環境を維持するためには、適正な家賃を収納してもらう事は必要であるため、家賃等の滞納者を出さないようにすることは政策体系と結びついている。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市営住宅であるため、支払義務の認識化を図り徴収することは妥当である。
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 滞納者に対して、法的手段等による厳正な処理を行う事は、他の滞納者に対するアナウンス効果を見込めるため向上の余地がある。
公平性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 廃止・休止をすると、滞納者の増加が見込まれる。
公平性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 悪質な滞納者に対する法的手段をとることは、他に手段はない。
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 家賃の収納事務を含めて、外部委託する。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 家賃を徴収することは、住宅を維持管理するに当たり公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	今年度は悪質な滞納者への建物明渡強制執行を1件、財産差押業務委託を1件、訪問徴収を12件行った。 また、滞納者との対話に重点をおき、納付相談や電話催告を積極的に行った。 その結果、前年度よりも5%徴収率が上昇した。																									
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止																											
(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				成果	向上	コスト			削減	維持	増加	維持	○								低下						
成果	向上	コスト																									
		削減	維持	増加																							
維持	○																										
低下																											
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 課題 : 遠方へ転出した滞納者に対する徴収。 解決策 : 費用対効果を検討し、権利の放棄も検討し、弁護士への訴訟及び取立を委任する。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥																									

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A : 継続 (現状維持) C : 終了、廃止、休止 B : 継続 (改革改善を行う) D : 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>